

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 |
|----|-----------------------------|------------------|------------------------------|---|--|--|--|--|--|---|-------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | |
| 1 | | | ユズの総合的な産地強化対策 | ・ユズ販売額 H25年度4.48億円 →H31年度5億円 | ・生産量 1400 t ・販売額 5.2億円 | ・ユズ販売額 H28年度KPI：5億円 生産量：1,600 t ・土佐香美農業協同組合柚子生産部会が導入するスピードスプレーヤー（防除用自動噴霧機）の導入に対し、こうち農業確立総合支援事業により、補助金を交付し、柚子農家の省力化、均等な噴霧による品質向上によって、所得の向上を目指す 【事業費：6,966千円県1/3、市1/3、事業主体1/3】 | （取組状況） 事業主体：土佐香美農業協同組合柚子生産部会において今年度の導入について、検討中である。今年度上半期においての導入は困難であると見込まれる。土佐香美農業協同組合柚子生産部会において、導入が可能になれば、補助金の手続きを推進し、支援するものとする。 | こうち農業確立総合支援事業（県単事業） 事業費：0千円 県1/3、市1/3、事業主体1/3 | ・土佐香美農業協同組合柚子生産部会事業計画の見通しが立てるようになれば、取り組みが可能となる。 | ・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。 | 産業振興課 |
| 2 | | (1) 高知県産業振興計画の推進 | 地場産業（土佐打ち刃物、ブラフ）の振興 | ・地場産業後継者数 5年間で3件 | ・伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業の利用 H26年度実績0件 | 地場産業後継者数 1件 | （取組状況） 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 6月 ブラフ製造者へ現状の聞き取り調査 8月 希望者との面談 | 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 育成対策事業：3,000千円（市単独） | 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 ・研修生の受入れを個人事業者が行っており、受け入れられる事業者について土佐刃物連合協同組合による掘り起こしが必要。 | 伝統的工芸品産業等後継者育成対策事業 今年4月から研修3ヶ月間は、技術習得を見極める期間とし、それまでの間に研修を中止する場合は、補助金返還が不要とすることとした。 | 産業振興課 |
| 3 | 1 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する | | 香美市ブランドの確立・特産品づくり（6次産業化の取組み） | ・特産品開発 5年間で3商品 | ・特産品振興事業補助金を活用した特産品開発 H26年度 1件 | ・特産品振興事業補助金を活用した特産品開発 1件 | （取組状況） 特産品振興事業（具体的な取組み） ・事業利用者の公募（4/8～6/8） ・採択1件、補助金額20万円（6/14交付決定） 乾燥無農薬野菜の開発 | 特産品振興事業：200千円（市単独） | ○ 特産品振興事業 1件の申請があり、目標を達成する見込みである。 | 特産品振興事業 今後は、県地域支援企画員と協力しながら販売促進を進める。また、特産品製造者には香美市のふるさと納税返礼品に登録をお願いする。 | 産業振興課 |
| 4 | | | 木材住宅支援事業 | ・市産材を活用した木材住宅件数 5年間で50件 | 香美市内の原木が市内製材業者へ販売される材積 平成26年度：172㎡ | 平成28年度KPI：市産材を活用した木材住宅件数10件 | ・木材住宅支援事業 市産材を活用した木材住宅件数 8件（見込み） ・制度広報の推進 高知新聞朝刊への広告掲載（5/21） 市ホームページの整備 県内建築関連業者への資料送付 | ・木材住宅支援事業 事業費：20,000千円（社会資本整備総合交付金事業） | ○ ・木材住宅支援事業 広報活動等により認知度が徐々に向上しているものと思われ、申込み件数、問い合わせ件数ともに昨年度同時期と比べ増加している。 | ・木材住宅支援事業 10月23日に予定している高知新聞朝刊への広告掲載を含め、今後も制度広報を推進する。また、今年度も委員会を開催し制度の問題点、改善点を検証する。 | 産業振興課 |
| 5 | | | 木質バイオマス有効利用促進事業 | ・木質バイオマス（未利用材）の年間供給量 5年間で19,000トン | 木質バイオマス（未利用材）の供給量 平成26年度：1,392 t | 木質資源利用促進事業 平成28年度KPI：木質バイオマス（未利用材）の供給量4,380 t | 木質資源利用促進事業 ・県補助事業を活用し、H27年度導入したマルチ付トラックに着脱可能なコンテナを追加導入し、木質バイオマス供給量の増加に向けた取り組みを支援する。 H28年8月 計画承認申請 H28年9月 交付申請 H28年4月～9月の木質バイオマスの供給量（見込量） 1,530 t | 木質資源利用促進事業 事業費：1,125千円（県費：1,007,500円、市費：116,870円） | 木質資源利用促進事業 ・県補助事業予算との兼ね合いにより、計画承認申請の提出が遅れていたが、8月計画承認申請提出予定。早期の交付申請を指導する。 | 木質資源利用促進事業 コンテナの早期納入、年度内の稼働を目指し、木質バイオマス供給量の増加を図る。 | 産業振興課 |
| 6 | | (2) 観光振興策の実施 | 体験型観光の推進 | ・体験プログラム H26年3,443人 → H31年4,000人 | ・体験プログラム H26年3,443人 H27年4,433人 | ・体験プログラム H28年4,000人 | （取組状況） 体験観光の推進 ・香美市観光協会運営補助金 ・土佐塩の道保存会香美支部補助金 （取組成果） 体験プログラム（1月～6月） H28：1,511人 うち観光協会（H27:19人） うち土佐塩の道香美支部（H27:567人、H28:190人） | ・香美市観光協会運営補助金：11,000千円（市単独） ・土佐塩の道保存会香美支部補助金：150千円（市単独） | 体験観光の推進 観光協会主催の新しい観光ツアーを10月に実施する予定である。また、ほっと平山での体験観光が伸びている。 | 体験観光の推進 今後も観光協会への支援を行う。 | 産業振興課 |
| 7 | | | 広域観光の取組みの推進 | ・観光入込客数 H26年264,593人 → H31年300,000人 ・外国人観光客数 H27年（4月-12月） 1,750人 → H31年3,500人 | ・観光入込客数 H26年264,593人 H27年277,227人 ・外国人観光客数 H26年（未係数） H27年1,750人 （4月-12月） | ・観光入込客数 H28年282,000人 ・外国人観光客数 H28年2,975人 | （取組状況） 高知中央広域観光協議会補助事業 物部川流域観光活性化事業 6月 物部川DMO協議会発足 7月、8月、9月 物部川DMO協議会定例会開催（7/20） （取組成果） 観光入込客数 H28年1月～6月 99,149人 H27年1月～6月 110,642人 外国人観光客数 H28年1月～6月 1,055人 | 高知中央広域観光協議会補助事業：1,922千円（市単独） 物部川フェスタ事業補助金：300千円（市単独） 物部川DMO協議会補助金：1,000千円（市単独） | 高知中央広域観光協議会補助事業 アンパンマンミュージアムが1月から3月まで改装のため休館した影響で、半年間の観光入込客数は少なくなっているが、開館20周年イベントの開催や夏の天候も恵まれているため、昨年を上回ると予想する。 | 9月25日の物部川フェスタが開催され、物部川DMO協議会も本格的に活動する。 | 産業振興課 |
| 8 | | | 特産品カタログ及び販売所マップ等発行事業 | ・市情報発信交流施設来館者数 H26年度5,041人 → H31年度15,000人 | ・市情報発信交流施設来館者数 H26年度 5,041人 H27年度 6,782人 | ・市情報発信交流施設来館者数 H28年度 12,000人 | （取組状況） 情報発信交流館指定管理 （取組成果） 市情報発信交流施設来館者数（4月～7月末までの集計数値） H28年度3,204人（うち外国人313人） H27年度1,836人（うち外国人83人） | 情報発信交流館指定管理料：4,400千円（市単独） | 外国人観光客の来館者の伸びが著しい。 | 外国人観光客へのサービス向上のため、今年度中に無料Wifiの設置、通訳コールセンターの登録、外国人観光案内所認定の申請を実施する。 | 産業振興課 |

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 | |
|----|------|---------------------------|-------------|----------------------|---|--|---|--|--|---|--|-------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | | |
| 9 | 1 | 地域に根差した産業を振興し、安定した雇用を創出する | （3）創業支援 | 空き店舗利活用助成事業 | ・新規開業（中心商店街含む）5年間で30件 | ・新規開業（中心商店街含む） H28年度 6件 | （取組状況） 空き店舗利活用助成事業 4月から募集（HP、香美市広報誌） 8/9現在応募件数0件 チャレンジショップ事業 5月 チャレンジショップ運営勉強会 6月 チャレンジショップ先進地（四万十市）視察 6月,7月,8月,9月チャレンジショップ運営委員会 | 空き店舗利活用助成事業：2,000千円（市単独） | 補助金の広報を強化するため、商店街店主などへも声がけをする。 | 10月号広報へ補助金利用者の募集をする。 | 産業振興課 | |
| 10 | | | | 光通信を活用したIT企業の誘致 | ・光通信を活用したIT企業の誘致5年間で2件 | ・IT企業誘致数 H26年度 0件 | ・IT企業誘致数 H28年度 0件 ・IT企業誘致活動 | （取組状況） IT企業誘致活動 | | IT企業誘致活動 ・企業誘致について、高知県の担当課と情報共有を密にする必要がある。 | IT企業誘致活動 ・誘致に必要であれば補助金の創設も検討する。 | 産業振興課 |
| 11 | | | | 新規就農研修支援事業 | | 継続研修者1名 | 専業農家育成準備型 1人 条件不利地就農者育成型 1人 | 専業農家育成準備型 0人 条件不利地就農者育成型 0人 | 事業費 0千円 財源内訳 0千円 | ・就農相談は数件あったが、採択要件が一致せず断念した。 ・目標達成に向けて説明会等での事業周知を行う必要がある。 | ・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。 ・産地提案書の作成により、県外からの研修生の確保。 | 産業振興課 |
| 12 | 13 | （4）農業の担い手の確保・育成 | 青年就農給付金給付事業 | ・新規就農者5年間で30人 | 受給継続者12名が新たな農業者を目指す。 | 継続：個人経営（固定型 6件）継続：個人経営（変動型 1件）継続：夫婦共同（固定型 2件）新規：個人経営（変動半年 2件）新規：個人経営（変動一年 3件）新規：夫婦共同（変動一年 1件） | 継続：個人経営 6件 継続：夫婦共同 2件 新規：個人経営 1件 | 事業費 15,000千円 財源内訳 15,000千円 県 円 | ・就農相談は数件あったが、採択要件が一致せず断念した。 ・目標達成に向けて説明会等での事業周知を行う必要がある。 | ・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。 | 産業振興課 | |
| 13 | | | 園芸用ハウス整備事業 | | 新規整備うち規模拡大 4件 災害復旧 6件 中古ハウスの再利用整備 新規就農者 1件 | 新規整備 6件（15,950㎡）（内訳） 規模拡大 4件（10,350㎡） 新規就農 2件（5,600㎡） 中古ハウスの再利用流動化 4件（7,134㎡） 合計10件（補助金88,138千円、面積23,084㎡） | 新規整備 合計 5件（面積 12,054㎡）（内訳） 規模拡大 2件（3,679㎡） 新規就農 2件（6,180㎡） 高度化 1件（2,195㎡） 中古ハウスの再利用流動化 5件（9,783㎡） | 総事業費 210,674千円 補助金（内訳） 県 51,393千円 市 24,626千円 受益者負担 134,655千円 | ・上半期までに全ての事業において補助金の交付が決定し、着工できる見込み。 | ・今後においても関係機関と連携し、スムーズな事業運営ができるよう努力していく。 | 産業振興課 | |
| 14 | 15 | （5）林業の担い手の確保・育成 | 林業後継者育成支援事業 | ・新規林業従事者25人（5人×5年） | 新規林業従事者平成26年度 6人 | ・林業後継者育成支援事業平成28年度新規林業従事者5人 | ・林業後継者育成支援事業採択 2事業体 11人（平成28年度新規就業者3人） | ・林業後継者育成支援事業事業費：14,400千円（市単独事業） | ・林業後継者育成支援事業平成27年度の県立林業学校の設立や、高知県の木材供給量増加目標の設定等により、市内林業事業体では継続的に新規採用が行われる見込みである。新規就業者が林業に定着するよう、各事業体の雇用及び事業計画の妥当性を検証する必要がある。 | ・林業後継者育成支援事業各事業体の雇用計画を確認する等、適正な雇用が行われるよう、確認、指導を行う。 | 産業振興課 | |
| 15 | | | （6）推企進業立地の | 企業立地促進奨励金事業 | ・テクノパーク工業団地の立地企業新規雇用者数5年間で15人 | ・テクノパーク進出企業4社 | ・立地企業数 1社 ・地区計画変更に向けた協議 | （取組状況） 地区計画変更に向けた協議 | | 地区計画変更に向けた協議 ・市への県の要望書の提出が遅れている。 | 地区計画変更に向けた協議 ・今後、地区計画の変更に向け、県の要望書を受け付け次第、香美市建設課と協議をする。 | 産業振興課 |

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 | | | | | | |
|----|---------------------|--------------------------|---|--|--|--|--|--|---|--|---|--|---|----------------------------|--------------------------|---|---|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | | | | | | | |
| 16 | 2 香美市への新しいひとの流れをつくる | （1）「移住に香美市を知って・好らう」取り組もう | シティプロモーションビデオ作成 | ・移住定住相談件数 年間100件 | 移住定住相談件数 年間82件 | 全国移住ナビや香美市のホームページ、移住相談窓口などでPRを行っていく。 | 香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介。 | - | ○ | 全国移住ナビや香美市のホームページ、移住相談窓口などでPRを行っているもの、DVDの活用が少ないので新たな活用方法とPRを検討する。 | 継続して香美市のホームページの移住支援情報及び香美市への移住応援サイト「いなかみライフ」からシティプロモーションビデオ「香美暮らしTV」を紹介するとともに、イベントでの活用等積極的なPRも実施する。 | 定住推進課 | | | | | |
| 17 | | | 香美市の住み歩きマップ作成（香北・物部編） | | | 香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置き広報。移住相談会や移住相談窓口などでPRを行っていく。 | 香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。 | - | ○ | 香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップや道の駅、空港など人の集まる場所に置き広報。移住相談会や移住相談窓口でのPRにより、マップの周知が充分に行えておりマスコミでのPRまで実施ができた。 | 香美市の主要な場所や高知市のアンテナショップなど人の集まる場所に置いての広報及び移住相談窓口などでのPRを継続して実施。 | 定住推進課 | | | | | |
| 18 | | | 移住交流体験ツアー委託 | | | 移住ツアーの開催 年間 2回以上 | 移住ツアー開催 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」 平成28年7月30日（土） | 移住定住交流業務委託費による | ○ | 移住ツアーの年間2回以上の開催を予定している中、予定どおり2四半期末までに1回実施できた。 | 移住に繋がるイベントとなるよう、内容を工夫しながら3四半期、4四半期で1回～2回のツアーを実施する。 | 定住推進課 | | | | | |
| 19 | | | お試し移住体験住宅 | | | ・お試し移住体験住宅利用者 年間8組 | 平成26年度中、利用延べ組数は、3室利用可能で7組。 お試し移住体験住宅のPRと入居案内。 お試し移住体験住宅入居者のニーズに応じたフォローアップ。 | 移住希望者へのお試し移住体験住宅のPRによる単身向けお試し移住体験住宅稼働率100% 吉野 5室/5室（H28年8月末時点） | 事業費 150,660円 市費 75,660円 県費 75,660円 | ○ | H28年9月末時点で稼働率が100%となっており、十分なPR及び入居案内が実施できている。 | お試し住宅退去後の定住に繋がるよう、丁寧なアフターフォローを実施する。 | 定住推進課 | | | | |
| 20 | （2）移住の受け皿体制の整備充実 | NPO法人「移住定住交流業務委託」 | ・移住専門相談員の設置 2人 ・HP「いなかみライフ」へのアクセス数 年間30万件以上（KPI追加） | 受け皿体制の充実強化と地域住民との連携。 ①情報発信（ポータルサイト） ②移住相談窓口（問い合わせ数18～25件/月） ③移住ツアー ④交流事業 | ①情報発信（ポータルサイト） （アクセス数26,000～29,000/月） ②移住相談窓口 ③移住ツアー 「高知のびのび子育て1dayツアーin香美」の実施 ④交流事業 移住者同士のマッチングや、サロン開催など毎月実施している。 | 事業費 7,750,000円 市費 2,906,000円 県費 4,844,000円 | ○ | 受け皿体制の充実強化と地域住民との連携は充分に行えている。 ①情報発信 いなかみライフによる情報発信の継続 ②移住相談窓口 来訪移住相談、電話（メール）相談及び現地案内への対応の継続 都市部への移住相談会高知暮らしフェアへの参加 ③移住ツアー 1回実施 ④交流事業 勉強会やサロンの実施により移住者交流を図る。 | 受け皿体制の充実強化と地域住民との連携は充分に行えているので、今後も継続的に実施していく。 | 定住推進課 | | | | | | | |
| 21 | | 香美市移住定住推進協議会 | | | | | | | | | 協議会開催 年間 2回 | 協議会開催 平成28年6月28日（火） | 謝金 24,000円 | ○ | 計画どおり2四半期末までに第1回の実施ができた。 | 計画どおり4四半期末までに第2回の協議会を実施する。 | 定住推進課 |
| 22 | | アドバイザー委託 | | | | | | | | | 平成27年度から移住定住促進に取り組むために「香美市移住定住促進計画アクションプラン」の作成協力。 | 行政や民間団体等、受入体制メンバーに対する事業目的や方向性に関するアドバイス。 集落維持や地域活性化のために、移住促進や集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイス。 | 移住促進のために、NPO法人との情報共有。 集落活動センターの取組に対する住民へのアドバイスの実施。 平成28年5月26日（木）27日（金） 平成28年7月26日（火）27日（水） | 香美市移住定住促進に関するアドバイス業務委託費による | ○ | 平成28年5月26日（木）27日（金）平成28年7月26日（火）27日（水）はNPO法人との情報共有及び集落活動センターの取組について住民への効果的なアドバイスが頂けた。 | 今後も、NPO法人との情報共有を継続して実施すると共に、集落活動センターの取組については地域の今後のスケジュールに合わせアドバイスを頂くタイミングを計りながら効果的なものとする。 |

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 |
|----|------------------------|------------|------------|-----------------------|---------------|--|--|----------|--|---|-------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | |
| 23 | 2 香美市への新しいひとの流れをつくる | (3) 住まいの確保 | 空き家バンク登録事業 | ・空き家バンク登録件数 年間10件 | 平成26年度登録件数11件 | 空き家調査と空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実と移住促進 目標 10件 | 空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 4月～7月末登録件数 5件 | — | ○ 空き家調査と空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実が図れている。 | 空き家調査の継続により、空き家バンクの登録促進、空き家バンク情報の充実を図っていく。 | 定住推進課 |
| 24 | | | 空き家改修費等補助金 | ・空き家改修費補助利用件数 年間5件 | 平成26年度 4件 | 空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報等 目標 3件 | 空き家調査及び空き家バンク登録は、アンケートの実施や集落訪問等により積極的に実施。 実績 無し | — | 空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報等は実施しているものの、補助金の活用を必要とする空き家の改修がなかった。 | 補助金の活用は、改修を必要とする空き家への入居が前提となるため、入居者の意向によるものが大きくなるものの、継続して空き家バンク登録・移住定住促進、空家改修補助金の広報を実施していく。 | 定住推進課 |

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 | |
|----|-----------------------------|---------------------|--|--|---|--|---|---|--|---|--|--------------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | | |
| 25 | 3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、希望をかなえる | (1) 母子保健事業 | 母子保健事業 | <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 平成31年度全国水準 1歳6か月児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 3歳児健康診査の受診率 平成31年度全国水準 すこやか訪問員の訪問実施率 80% | <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 91.4% 1歳6か月児健康診査の受診率 94.1% 3歳児健康診査の受診率 95.5% すこやか訪問員の訪問実施率 58.2% | <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業の実施 助産師など必要な人材の確保 | <ul style="list-style-type: none"> H28年4月から母子健康手帳交付窓口を本庁のみとし、妊婦全員に対して保健師が個室で面接し、妊娠・出産・育児に関する不安への対応と、家庭状況・育児環境等の把握を行っている。 H28年4月から、助産師を雇用し、妊娠期の支援を強化して取り組んでいる（電話・訪問・来所等での相談支援や沐浴実習など）。 H29年度からの子育て世代包括支援センター設置に向け、中央東福祉保健所の協力・支援を得て、市としての体制整備、具体的な支援方法等について関係機関・関係部署で連携し、検討を実施している。 赤ちゃんすこやか訪問は出生全数を対象に実施。 <p>（取組成果） *9月末時点の見込み（7月末実績より想定）</p> <ul style="list-style-type: none"> 妊娠週数11週以内の妊娠届出率 91.8% 1歳6か月児健康診査の受診率 88.2% 3歳児健康診査の受診率 92.5% すこやか訪問員の訪問実施率 80.0% | <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業 事業費：24,909千円 うち国補助金 407千円 県補助金 303千円 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に、個室で面接を行うことで、妊娠・出産に対する現在の心境や、不安・困りごと等をより詳細に聞けるようになった。 妊婦や産婦から地区担当保健師への直接の相談が入るようになり、相談しやすい体制が整ってきている。 助産師の雇用により、今まで連絡のとれなかった妊婦に出産前に連絡を取ることができ、妊娠週数に応じたケアや出産準備についての助言・相談支援ができています。 助産師同伴での訪問により、乳房ケアに関してより具体的な助言ができるようになった。 赤ちゃんすこやか訪問件数は、昨年同時期の訪問件数と比べ増加している。 | <ul style="list-style-type: none"> 助産師の雇用を継続する。 妊娠週数11週までの妊娠届出について、効果的な啓発方法や対象者等について検討し、啓発媒体の作成に取り組む。 妊婦一人ひとりにあった支援が受けられるように支援プランを作成する。 妊娠期から子育て期まできめ細かい支援体制（子育て世代包括支援センター）を構築するため準備及び関係機関との協議を継続する。 | 健康介護支援課 |
| 26 | | (2) 解待消機児童の | 乳児保育促進事業 | <ul style="list-style-type: none"> 乳児加配保育士数 3人 加配による途中受入児童数 9人 | <ul style="list-style-type: none"> 乳児加配保育士4人（うち年度途中～1人）を配置 加配による途中受入人数 10人 | <ul style="list-style-type: none"> 乳児加配保育士数 1人 加配による途中受入児童数 3人 | <ul style="list-style-type: none"> 4月に入ってすぐに0歳児が1名入園したため、乳児加配ではなくなった。 H27年8月の待機児童数（0歳児） 11人 H28年8月の待機児童数（0歳児） 7人 | <ul style="list-style-type: none"> 1,107,000円：一般財源（補助事業の要件を満たさなくなったため） | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 近隣市だけでなく全国的に保育士が不足している中で、如何にして保育士を確保するかが課題。 | <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から片地保育園で0歳児保育を開始する予定で施設整備したが、年度当初申込数0であった。 平成29年度新改保育園で0歳児を受入する予定で本年度施設整備中。 | 教育振興課（幼保支援班） |
| 27 | | (3) 子育て世帯への経済的支援の充実 | 児童医療費助成事業 | <ul style="list-style-type: none"> 「香美市は子育てをしやすい環境である」と考える人の割合 平成31年度に65%以上 | 助成件数 12,215件 | 助成件数 18,920件 | 助成件数 10,206件 | 23,504,285円 市単独 | ○ | 子育て世帯の負担軽減となっている | 現状を維持し、継続していく | 市民保険課 |
| 28 | | 多子世帯保育料等軽減事業 | <ul style="list-style-type: none"> 保育料等軽減対象児童数 70人 保育料等軽減額及び補助額総額 12,500,000円 | <ul style="list-style-type: none"> 保育所：70人、延べ793月、10,841,000円の軽減 届出認可外保育施設：8人、延べ62月、2,593,400円の軽減 | <ul style="list-style-type: none"> 保育料等軽減対象児童数 72人 保育料等軽減額及び補助額総額 13,000,000円 | <ul style="list-style-type: none"> 59名に対して8月末までに4,352,250円の保育料を軽減 【内訳】 認可保育所56人、延べ271月、4,073,350円の軽減 地域型保育事業所3人、延べ8月、278,900円の軽減 | <ul style="list-style-type: none"> 事業費：4,352,250円 県補助金（1/2） 2,176,000円 香美市負担（1/2） 2,176,250円 | ○ | <ul style="list-style-type: none"> 幼児教育の段階的無償化が制度化されれば、高知県独自の軽減策の対象者は減少する。 香美市単独の軽減策を講じるのは財政的に難しい。 | <ul style="list-style-type: none"> 国の軽減措置に沿って取り組む。 | 教育振興課（幼保支援班） | |
| 29 | | 私立幼稚園就園奨励費補助事業 | <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人 幼稚園就園奨励費補助総額 6,000,000円 | <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園就園奨励費補助対象児童数 93人 幼稚園就園奨励費補助総額 6,126,100円 | <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園就園奨励費補助対象児童数 90人 幼稚園就園奨励費補助総額 6,000,000円 | <ul style="list-style-type: none"> 幼稚園就園奨励費補助対象児童数 78人 幼稚園就園奨励費補助総額 6,447,200円 補助金対象施設：香美市内2幼稚園 | <ul style="list-style-type: none"> 事業費：6,447,200円 国庫補助（1/2） 3,223,000円 香美市負担（1/2） 3,224,200円 | ○ | 香美市の減免額は、国庫補助金限度額の半額。 | <ul style="list-style-type: none"> 補助対象となっている幼稚園が子ども・子育て制度の対象幼稚園となるべく申請すれば、保護者負担は国庫補助限度額満額の減免が適用される利用者負担額（保育料）となる。 | 教育振興課（幼保支援班） | |

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 |
|----|--------------------------------|---------------------|-------------|--|--|--|---|--|--|---|--------------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | |
| 30 | | | 地域子育て支援拠点事業 | ・地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業の認知度 85% | 子育てひろばの親子延べ利用人数 なかよしひろば（月～金）5,333人 にこにこひろば（月・水・金）1,670人 | ・子どもの発達や年齢に応じた遊びや子育ての知識などを提供する。 ・子育て家庭の交流を促す。 ・子育ての孤立化を防ぐための支援に取り組む。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施する。 | 子育てひろば親子延べ人数（9月末見込み） なかよしひろば（月～金）2,492人 にこにこひろば（月～金）939人 た。 ・香南市や佐川町の子育てひろばの視察を実施した。 ・助産師・保健師・保育士・栄養士を配置し、マタニティ教室や産後早期の親子を対象としたママのサポートルームを実施している。 ・子育てセンターを利用していない家庭に対して保育士による訪問支援を実施している。 | 地域子育て支援拠点事業費：36,867,778円 （国費：6,108,000円 県費：6,108,000円 市：24,651,778円） 安心子育て応援事業費：1,195,600円 （県費：605,000円 市：590,600円） | ○ ・保護者や子ども同士のつながりを大切に考え、職員が仲立ちとなっている。またひろば終了前に絵本の読み聞かせや親子のふれあい遊びを毎日行なうことにより（香美市独自）ひろばに遊びにきている親子の連帯感が生まれている。 ・ママのサポートルームは今年から始まり、まだ十分周知されていない。 ・在宅と思われる家庭を数回訪問するが応答がなかったり、不在と思われる。 | ・子育てひろばについては今後も継続して事業を実施する。 ・ママのサポートルームは関係機関と協力して広報する必要がある。 ・訪問支援については訪問する時間帯を変更したりして会えるよう工夫する。 | 教育振興課（幼保支援班） |
| 31 | 3 子どもを産み育てやすい環境をつくり、希望をかなえる | (4) 地域子育て支援拠点の充実 | 一時預かり事業 | ・就学前児童の子育て支援（地域子育て支援拠点事業・一時預かり事業）に対する満足度 80% | ・一時預かり事業（一般型） 子育てセンターなかよし436人 子育てセンターびらふ241人 ・一時預かり事業（幼稚園在園児対象型） H27年度から新設 | ・保護者の育児負担軽減のため利用希望どおり一時預かりを受入れる ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施する。 | ・一時預かり事業（一般型）（9月末見込み） 子育てセンターなかよし250人 子育てセンターびらふ168人 ・一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）2人 一時預かり事業（一般型） 散歩や水遊びなど保育園同様乳幼児期に大切な遊びを取り入れている。 ・関係機関と連携し乳児家庭全戸訪問事業や乳幼児健診等さまざまな機会を利用し子育てセンターについての広報を実施した。 ・一時預かり事業（幼稚園在園児対象型）希望どおり受入れる。 | 一時預かり事業 事業費：6,739,900円 （国費：1,017,000円 県費：1,017,000円 一時保育保護者負担金：1,100,000円 市：3,605,900円） | ○ ・一時預かりをお断りすることなくほぼ受け入れできている。緊急預かり等配慮が必要なときは体制を整備し受入れしている。 ・少人数の預かり保育を活かして子どもの発育・発達の支援をする | ・今後も継続して事業を実施する。 ・毎年、年度後半に一時預かり希望者が増える傾向にあるので利用希望者が利用できるような体制を検討していく。 | 教育振興課（幼保支援班） |
| 32 | | | 放課後児童クラブ | | 児童クラブ数8箇所 | 専用施設ではない児童クラブ施設を国庫補助等を利用して1箇所建設する。 | 大栃小学校児童クラブ専用施設の建設工事を着工。（6月） | 【放課後児童対策事業】 事業費：31,320,000円 （2/3国庫補助金） | ○ H27年度完成予定であったが入札不調により繰越事業となっていた。本年6月に着工することができた。 | 年度内に完成させるために、進捗管理を行っていく。 | 教育振興課 |
| 33 | | | 放課後子ども教室 | ・放課後児童クラブ・放課後子ども教室の一体的サービスを全校で実施する | 広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所 学校での放課後子ども教室1箇所（夏期休業中のみ）と放課後学習教室1箇所の2箇所で開催 | 開催回数等の拡充を検討する。 | 広域（11校）対象の放課後子ども教室1箇所 小学校区での放課後子ども教室が2箇所 放課後子ども教室推進事業と放課後等学習支援事業の一部改正により中学校学習教室が放課後等学習支援事業に移行することとなった。 | 【放課後子ども教室推進事業】 事業費：3,140,000円 （2/3国庫補助金他） | 放課後子ども教室推進事業と放課後等学習支援事業の一部改正により、事業の見直しが必要となった。 | 放課後学習支援実施校については、放課後事業の実施がなされていると見做すことが出来るが、開催回数等の拡充を検討する。 | 教育振興課 |
| 34 | | | 放課後学習支援 | | （H27年度からの事業） | 開催回数等の拡充を検討する。 | 8小中学校において開設。 | 【放課後等学習支援事業】 事業費：6,792,000円 （2/3国庫補助金他） | 殆どの学校で開催されることとなった。 | 実施していない学校についても推進を図り、開催回数等の拡充を検討する。 | 教育振興課 |
| 35 | | (5) きめ細やかな学力の推進 | 学力向上推進事業 | ・「全国学力・学習状況調査」で、小学生は全国平均値より5P以上、中学生は全国平均値以上となる | 小学校全国平均値並、中学校全国平均値5P | キャリア教育の充実・子どもたちの学力向上に向けた取組の充実 ・保小接続カリキュラムの実施・小中接続カリキュラムの作成 【目標数値】 H28「全国学力・学習状況調査」小：全国平均より+3p、中：全国平均同等 H28「高知県学力定着状況調査」小：県平均より3p、中：県平均以上 | ・【キャリア教育推進事業】 ・【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 ・【確かな学力育成事業】 授業改善に向けた教職員研修の実施（各校における校内研修、公開授業研修、講師招聘研修、市教職員全体研修、小中連携研修、視察研修、異校種情報交換会など） ・放課後学習教室の実施 | 【キャリア教育推進事業】 事業費：688,000円 【確かな学力育成事業】 事業費：4,878,000円 （550,000県支出金） 【探究的な授業づくりのための教育課程研究実践事業】 事業費：2,527,000円 （1,200,000県支出金） | ○ ・全国学力学習状況調査結果は、8月17日公表予定 【参考】H27全国学力学習状況調査小全国平均+4.9P、中-6.6P） 中学校の学力に関する課題解決については、円滑な小中接続が必要であり、今年度は人的配置と小中連携の研修の充実を図っている。 | ・保小接続カリキュラムはまだ完成にいたっていないため、取組みの見直しが必要。 | 教育振興課 |

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 |
|----|------|--------------------------|---------------------|--|--|---|---|--|---|--|-------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | |
| 36 | 3 | (5) 確かな学力の推進・きめ細やかな教育の推進 | 教育支援センターの充実 | ・小中学校とも不登校の出現率が全国平均値以下となる | 小学校不登校出現率 全 国：0. 3 9 % 香美市：0. 8 1 % 中学校不登校出現率 全 国：2. 7 6 % 香美市：4. 8 9 % | 平成27年度不登校児童生徒出現率 小学校：0. 8 1 % 中学校：4. 3 5 % 小中学校とも不登校出現率が前年度を下回る。 S S W活用（S Cとの連携含む） 教育相談員による相談活動の充実 スキルアップ研修の充実 子育て相談室の継続 | H28年7月末現在不登校児童生徒ゼロが10校中5校。 学校支援（支援会議・校内支援委員会等参加）と家庭支援（家庭訪問） S C・S S W合同研修（年3回） 関係機関との定例会の実施（月1回） 保護者交流～虹の会～実施（月1回） 支援員研修（年3回） 教育相談講座受講（2名） 子育て相談室（毎週土曜日）実施 | 【ふれんどる一む支援事業】58,407,000円 (7,027,000円県支出金) | 教育支援センターの積極的な関わりが功を奏し、3年連続不登校出現率は下がっている。またセンター利用の中3生の進路達成も100%。昨年不登校生徒の多かった香北中学校は複数担任制の効果が改善傾向だが、鏡野中学校の1・2年生に新規長欠予備軍が急増して7月末を迎えている。8月はS S Wがいいため学校独自の手立てが必要。 | 2学期に向け、市教委と研究所で学校訪問し、個々の生徒の実態と対応策をともに検討する。 | 教育振興課 |
| 37 | 3 | (6) 地域ぐるみの教育の推進 | よってたかって地域が育てる教育推進事業 | ・コミュニティ・スクール 5校以上 ・学校支援地域本部の活動のべ人数 3,500人 | ・コミュニティ・スクール設置推進校（片地小学校） ・学校支援地域本部の取組 市内小中学校全校 活動のべ人数 3,073人 | ・片地小学校→学校運営協議会での内容の充実を図る。 ・大栃小中学校→学校運営協議会設置に向けての研究を進める。 ・大宮小香北中、香長小、楠目小、舟入小→コミュニティ・スクールに向けての研究を進める。 ・コミュニティ・スクール2校 ・昨年度学校支援地域本部事業の活動のべ人数（3409人）の維持またはさらに増加する。 | ・片地小学校→コミュニティ総会を開催（4月）、学校運営協議会開催（2回） ・大栃小中学校→コミュニティ・スクール設置推進委員会開催（3回）、学校支援地域本部で4つの部会に分かれて活動 ・学校支援地域本部の市の運営協議会を開催し、各学校の活動充実につながるよう、研修・情報交換を行った。 | 【コミュニティ・スクール取組充実事業】片地小 事業費：327,000円 (100,000円国庫負担金) 【コミュニティ・スクール導入促進事業】大栃小中、大宮小香北中、香長小、舟入小、楠目小、山田小 事業費：3,276,000円 (83,000円国庫支出金) 【学校支援地域本部】 2,758,000円 (2/3県支出) | ・片地小学校については、今後活動をどのように充実させていくかが課題である。大栃小中学校については、物部で育てる子どもの姿に向けてどのような活動を行っていくかが今後の課題である。その他の学校については、設置推進委員を早急に決定し、設置推進委員会を開催する。 ・人材が見つからず当初コーディネーター不在の学校があった。学校支援地域本部協議会において、一部の学校からボランティアの人材不足、コミュニティ・スクールとの関係性がわかりにくい等の課題が上げられた。 | まだ、設置推進委員会を実施していない学校については、コミュニティ・スクール設置推進委員会を早急に立ち上げ協議していく。 ・学校支援地域本部協議会にて、課題への取組等について話し合い、全体のレベルアップを図っていく。 | 教育振興課 |
| 38 | 3 | (7) 若い世代の結婚・妊娠・出産の推進 | ふるさと教育推進事業 | ・キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群 70%以上 | ・キャリアアンケート調査「私は自分の住んでいる地域が好きである」強い肯定群54.2% | ・キャリアチャレンジデイの実施（3中学校1・2年生対象に実施） ・キッズチャレンジデイの実施（7小学校→各地域の特色を生かした活動内容を考える。） ・龍河洞ふるさとプログラム（香美市内の全小学3年生を対象に実施） ・香美市の教育資源を利用する。 「私は自分の住んでいる地域が好きである」65%以上 | ・龍河洞ふるさとプログラムに向けて、片地小学校4年生が龍河洞の下見（6月） ・香美市内の小学3年生が龍河洞ふるさとプログラムに参加（9/8実施予定） | 【香美市よってたかって地域が育てる教育推進事業】 事業費：2,977,000円 (200,000円県支出金) | マンネリ化をしないための工夫や改善が必要である。 | キャリアチャレンジデイを実施するために、参加企業・学校・家庭・地域の協力が必要である。また、龍河洞プログラムについても片地小学校と内容の検討を行っていく。 | 教育振興課 |
| 39 | 3 | (7) 高知工科大学との連携 | 小中高等学校と大学の連携の推進 | ・高知工科大学で活動したことのある小学5年生以上の児童生徒 100% ・高知工科大学への香美市出身者の進学人数 10人 | 平成26年度 高知工科大学で活動したことのある小学5年生以上の児童生徒は一部に限られている。 平成26年度 高知工科大学への香美市出身者の進学人数 5人 | ・小学生が高知工科大学に行って、学習する機会をつくる。 ・キャリアチャレンジデイを高知工科大学で実施する。（10月） ・高知工科大学生、山田高校生、小中学生と一緒に学べる機会をつくる。 | ・コラボ理科部会の活動を実施し、山田高校で高知工科大学生と山田高校生、小中学生が学べる活動を実施。（現在4回実施） | 【香美市学園都市構想事業】 事業費：926,000円 (500,000円県支出金) | 今後、どのように継続していくかが課題である。 | 高知工科大学生と山田高校生を中心に、小中学生に理科の楽しさを伝えていく。 | 教育振興課 |

○ 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理シート

※H28年度目標達成が見込める場合：○

| No | 基本目標 | 区分 | 取組項目 | 5年後（H31年度）の成果目標（KPI） | H26年度現状値 | H28年度の具体的な取組内容と目標数値（PLAN） | 取組成果・実施状況等（DO） | | 評価（検証・課題）（CHECK） | 改善（今後の取組み・見直し内容）（ACTION） | 担当部署 | |
|----|---|-----------------------|-----------------------|--|--------------------------------------|---|---|---|--|--|--|-------|
| | | | | | | | H28年4月～H28年9月見込み | 事業費・財源内訳 | | | | |
| 40 | | （1）集落活動センターの普及 | 集落活動センター事業 | ・集落活動センターの設立 3箇所 | | 地域ごとの課題と必要性を洗い出し、集落活動センタービジョン作成と設立支援設立後のフォローアップ | （仮称）美良布・葦生野地区集落活動センター設立に向けた準備会の設立及び開催（6回） | — | ○（仮称）美良布・葦生野地区集落活動センターのH29年3月設立に向け計画的に進捗している。 | （仮称）美良布・葦生野地区集落活動センターのH29年3月設立に向け計画的に進捗しているものの、葦生野地区からの承認が得られなかったため葦生野地区について丁寧な対応を行う。 | 定住推進課 | |
| 41 | 4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する | | 大学等地域活動支援事業 | ・学生の市内活動拠点数 5年間で5箇所 | ・学生の市内活動拠点数 2箇所 （物部町神池地区・平山地区） | ・香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 学生の自主的な地域活動を支援し、学生と市民の協働及び人的資源の活用による地域の活性化を図る。 | （取組状況） 香美市学生地域活動支援事業費補助金事業 ・事業利用者の募集（6/1～7/8） ・採択3件（高知工科大学、高知大学、高知県立山田高校） 交付決定金額合計1,493千円 （取組成果） ・学生の市内活動拠点数 3箇所 1. 高知工科大学（物部町神池地区） 2. 高知大学（香美市内） 3. 高知県立山田高校（山田高校） ・補助金交付実績金額 H28年度見込み 1,493千円 | 香美市学生地域活動支援事業費補助金 事業費：1,493千円 | ○・香美市学生地域活動支援事業費補助金採択事業の選定方法について、全ての応募団体に対してヒアリング審査会を行い、予算の範囲内において交付決定を行った。ヒアリング審査会の日程調整について、学生の授業等によりスムーズに調整できなかった。 | ・香美市学生地域活動支援事業費補助金 募集期間について、短い期間では十分な検討時間が確保できないので、早めの募集を行う。 | 企画財政課 | |
| 42 | | | （2）整備いせあつたかふの機能強化 | あつたかふれあいセンター事業 | ・整備する拠点数 2箇所 | ・拠点数 1箇所 | 香美市内に土佐山田圏域と香北・物部圏域にそれぞれあつたかふれあいセンター事業を実施する拠点を整備する。 | （取組状況） あつたかふれあいセンター事業委託 ・香美市社会福祉協議会と契約締結（4/1） 山田圏域 4,994,722円 香北・物部圏域4,852,662円 （取組成果） ・山田圏域及び香北・物部圏域で2箇所のあつたかふれあいセンターを整備し活動を開始 | 高知県あつたかふれあいセンター事業（県単独事業） 事業費：9,847,384円 県補助金：4,923,000円 過疎債：4,900,000円 一般財源：24,384円 | ○・子どもから高齢者まで誰でも自由に気軽に立ち寄ることができる集いの場を開設 ・地域で見守りの必要な方の訪問活動の実施 | ・地域でお互いが見守りあえる体制づくりと充実のため、集いや訪問活動に協力していただけるボランティアの育成 | 福祉事務所 |
| 43 | | | （3）公共交通空白地の解消に向けた取り組み | 市営バス運行委託事業 | | | 市営バス運行委託事業 ・通院や買い物など、日常生活に必要な移動のための各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性向上を図る。 | （取組状況） 市営バス運行委託事業 ・市営バス利用者の現状維持を図る （取組成果） 市営バス利用者の利便性向上を図ることができた。 | 市営バス運行委託事業 事業費：61,398,000円 （市単独事業） | ○市営バス運行委託事業 今後人口減少が懸念されるため、市営バス利用者の減少が見込まれるが、土佐山田町、物部町の交通空白地にデマンドバスを購入し、運行することにより市営バス利用者の現状維持を図る。 | 香美市内の交通の足として市営バスを運行し利用者の利便性向上を図る。また、交通空白地にデマンドバスを運行することにより、通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性の向上を図る。 | 定住推進課 |
| 44 | | 市営バス購入事業 | | ・市営バス利用者数 38,000人 | 市営バス利用者数 平成26年度 39,700人 | 市営バス購入事業 ・デマンドバスの導入に向けて、乗降所の決定、車両の契約、パンフレットの発注等を行う。 | （取組状況） 市営バス購入事業 ・乗降所決定 4月 ・車両契約 6月 ・パンフレット発注 6月 ・運行業者契約 8月 ・パンフレット納品 8月 ・地元説明会 8月 ・車両納車 9月 （取組成果） 10月のデマンドバス導入（土佐山田町地区）に向けて、パンフレットの発注等ができています。 | 市営バス購入事業 事業費：8,185,000円 【内訳】 県 5,447,000円 起債 2,500,000円 市 238,000円 | ○市営バス購入事業（デマンドバス導入） 土佐山田町地区にデマンドバス導入に向けて、乗降所の決定やパンフレットの発注等ができています。 | 交通空白地にデマンドバスを購入し運行することにより、通院や買い物など、日常生活に必要な移動のため各集落と公的機関などの目的地を結び利用者の利便性の向上を図る。 | 定住推進課 | |
| 45 | | （4）手と住な民が環境地域の防災確保の担い | 自主防災組織育成事業 | ・自主防災組織率 100% ・5年間で防災士資格取得者55人以上 | ・自主防災組織率 91.70% （H26年度末時点） | ・自主防災組織率 98% ・防災士資格取得者 20人 ・未設立自治会への説明・協議を行い、自主防災組織設立又は、既設組織への加入を勧める。 ・防災士資格補助制度の広報の推進 | （取組状況） 自主防災組織率（具体的な取組） ・未設立自治会への説明（4/1～9/1） 3件 防災士資格取得者 ・防災士資格補助制度のチラシ配付 175組織 ・高知県防災士養成講座の開催案内配布 公的機関18組織 （取組成果） ・新規設立自主防災組織数 5組織 組織率 97.06% | ・自主防災組織資機材整備（新規） 事業費：3,000,000円 （県1/2、市1/2） ・防災士育成補助金 事業費：160,000円 （市単独事業） | ○・残された未設立自治会は、構成人数が少数であることや、高齢者のみであること、自治会自体の活動が弱くなっていることなどの課題を抱えている。 | ・引き続き未設立自治会への説明・協議を行い、防災意識の向上を図ることで、自主防災組織設立又は、既設組織への加入を勧める。 ・引き続き防災士資格取得補助の周知を行い、地域の防災力強化を進める。 | 防災対策課 | |